

基本方針 8 安全で安心な学びの場をつくります

【重点取組の点検結果】

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
35 府立学校の計画的な施設整備の推進	130 府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進	昭和 47 完了～ 19 年度完了の 31 校で改築を実施	25 年度に老朽度調査及び整備計画策定以降、計画に基づき老朽化対策の実施 (25 年度～)	施設整備計画の策定に向けて、19 校の老朽度調査を実施	△	(新)府立学校老朽化対策事業	今後の府立学校の施設整備計画の策定に向けて、各建設年度から抽出した 19 校の校舎の老朽度調査を実施した。
		<ul style="list-style-type: none"> ・特別教室への空調設備の設置 32 校 95 教室 ・トイレの改修 4 校 ・バリアフリー化 5 校 	特別教室への空調設備の設置 全体で 98 校 302 教室 (～27 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別教室に空調機を設置 32 校 95 室 ・トイレ改修 4 校 ・バリアフリー化 7 校 	○	<ul style="list-style-type: none"> (継)特別教室空調調節設備整備事業 (継)校舎等維持補修事業 (継)福祉対策整備事業 	以下、設備等を整備した。 <ul style="list-style-type: none"> ・特別教室への空調機の設置 (府立高校 27 校、府立支援学校 5 校) ・トイレ改修の実施 (府立高校 4 校) ・エレベーターの設置 (府立高校 4 校)、障がい者用トイレ等の設置 (府立高校 2 校) ・段差解消、手摺り等の設置 (府立支援学校 1 校)

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	131 公立学校施設の耐震性能向上・大規模改修	校舎の耐震化 府立高校 77.6% 府立支援学校 79.3%	校舎の耐震化 府立高校・府立支援学校： 26年度末に 100%	校舎の耐震化 府立高校 93.6% 府立支援学校 88.9%	○ △	(継)耐震性能向上・大規模改造事業	府立高校 44 校 114 棟、府立支援学校 4 校 8 棟で耐震大規模改修工事を実施した。
		非構造部材 府立高校・府立支援学校： 屋内運動場等の照明器具等落下防止対策を27年度末完了めざして実施	非構造部材の設置者点検及び転倒防止対策の実施	◆屋内運動場等の非構造部材の設置者点検（委託業者による点検）を実施した。 ◆ロッカー等物品の転倒対策として、転倒防止金具の購入、取付を実施した。			
	132 学校の防災力の向上	「学校における防災教育の手引き」 (8年度、19年度)	「学校における防災教育の手引き」の改訂版完成 府内の全公立学校に配布 (25年度)	「学校における防災教育の手引き」の改訂版完成 ホームページに掲載	○	(継)「学校における防災教育の手引き」の改訂	◆津波浸水の影響範囲、災害時の保護者への情報提供や児童生徒の引き渡し方法などとともに、効果的な避難訓練例、各教科等での防災学習の展開例など、多くの実践例を盛り込んで改訂した。 ◆また、「大阪府津波浸水想定」に基づき、浸水対象となる府立学校及び小・中学校が簡明なチャート「津波対策シミュレーション」を作成した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	132 学校の防災力の向上	自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施 公立小学校 99.8% 公立中学校 88.9% 公立高校 87.5% (注1)	自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施 実施率：100%	自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施 公立小学校 99.4% 公立中学校 91.4% 公立高校 96.8%	○	(継)実践的防災教育総合支援事業	23の学校・4地域において、自然災害を想定した実践的な避難訓練等に取り組み、その成果を広く府内学校に周知した。
	133 教職員を対象とした防災研修の開催	教職員を対象に防災教育に係る研修を実施 24年5月～11月(11講座) (参加者数 3,440人) (注2)	教職員を対象に防災教育に係る研修を実施 (～26年度) 防災教育・防災管理を中心とした学校安全に関する知識を習得し、教職員の指導力の向上を図る	教職員を対象に防災教育に係る研修を実施 25年5月～11月(4講座) (参加者数 1,712人)	○	(継)防災教育研修	◆24年度より3か年で、府内の公立全小中、高等学校、支援学校が防災研修を受講できるよう計画した。 ◆25年度は小学校288校、中学校97校、高等学校46校、支援学校2校を対象に4回の研修を実施。小学校、支援学校については、25年度までに研修を修了した。

(注1) 計画策定時は23年度実績(公立小学校：97.7%、公立中学校：62.5%、公立高校：70.3%)を記載していたが、24年度実績に修正した。

(注2) 計画策定時は24年4月～9月の実績を記載していたが、24年5月～11月の実績に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	134 防災教育の充実	—	全校で活用できる防災教育に関する教材の作成・普及 (27年度)	「学校における防災教育の手引き」(改訂版)を作成 (26年3月)	○	(継)各教科・領域における防災教育の推進に資する教員用指導書の作成に向けた調査・研究	「学校における防災教育の手引き」の改訂を行い、小・中・高・支援学校における防災教育の年間指導計画、各教科等における指導事例を作成した。
		出前講座の実施校数 60校(注)	各校からの要請に応じ引き続き実施(25年度～)	出前講座の実施校数 63校	○	(継)防災意識向上に向けた小学校での(防災)出前講座の実施	小学生を対象に出前講座を実施し、災害時に土木施設が担う役割や‘逃げる・しのぐ’などの災害に備えた心構え等の防災教育を実施した。
37 安全・安心な教育環境の整備	135 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【スクールガード・リーダーの配置支援】 スクールガード・リーダーの配置状況 20市町34人	各市町村の実態に応じた学校安全の取組みの推進	スクールガード・リーダーの配置状況 20市町34人	○	(継)地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	国事業を活用し市町村と連携のもと、警察官OB等を地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)として活用し、学校の巡回指導・評価及び「子どもの安全見まもり隊」に対する指導・助言を実施した。
		学校安全担当指導主事連絡会 年3回		学校安全担当指導主事連絡会 年3回		(継)学校安全担当指導主事連絡会	学校や地域における児童生徒の犯罪被害防止に係る警察との連携や、学校における児童生徒からの見守り隊へのお礼の会の実施等について情報交換を行った。

(注) 計画策定時は23年度実績(65校)を記載していたが、24年度実績に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備	135 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【地域安全センター、青色防犯パトロール】 地域安全センター設置数： 195 小学校区 (政令市除く)	地域安全センター設置数： 100 小学校区の増加 (25年度末)	地域安全センター設置数： 305 小学校区 (政令市除く) 大阪市は 185 小学校区、堺市は 92 小学校区に設置	◎	(継)地域防犯力向上推進事業	地域での防犯の取組みをさらに活性化させるため、地域の防犯ボランティアの拠点となる地域安全センターの設置を行う市町村へ補助を行うとともに、新たに青色防犯パトロール活動を実施する民間団体(増車による拡充を含む)に対し、「青色防犯パトロール車両装備品」の提供を実施した。
		青パト活動車両(民間団体)： 639 台	青パト活動車両(民間団体)： 300 台の増加 (25年度末)	青パト活動車両(民間団体)： 1,001 台			
	136 防犯教育の充実	【防犯カメラ】 防犯カメラ設置補助制度を有する市町村 13 市町(注)	市町村の自主的な取組み(補助制度の創設・拡充等)を促進	防犯カメラ設置補助制度を有する市町村 17 市町 (創設 4 市) (拡大 3 市)	○	(新)子どもや女性を犯罪から守る防犯カメラ設置補助事業	ソフト・ハード両面から地域防犯力の向上を図るため、府域で多発する子どもや女性を対象とした犯罪の抑止を目的として、市町村独自の防犯カメラ設置補助制度の創設、または、拡大を実施する市町村への補助を実施した。
防犯に関する研修の開催年 1 回		防犯に関する研修会を毎年開催する(25年度～)	防犯に関する研修の開催年 1 回	(継)大阪府防犯教室講習会			各校の防犯に関する対応力の向上をめざし、講義及び実技講習を実施した。(参加者数:2日間延べ 119 人)

(注) 計画策定時は速報値(14市町)を記載していたが、実績値に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備	137 交通安全教育の充実等	交通安全に関する研修の開催年1回	交通安全に関する研修会を毎年度開催 (25年度～)	交通安全に関する研修の開催年1回	○	(継)学校安全教室推進事業交通安全教室	交通安全教育における各校の課題解決に向けた研修会を実施した。(参加者数:135名)
		交通安全教室への指導員派遣 3名45回	毎年度継続実施 (25年度～)	交通安全教室の指導員派遣 3名45回	○	(継)交通安全教育指導員派遣事業	交通安全教育の場に指導員を派遣し、交通安全に関する基礎知識等について座学及び参加・体験型の指導を行った。
38 私立学校における安全・安心対策の促進	138 私立学校の耐震化の促進	耐震化率 幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校(学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中等教育学校」を含む (25.4.1現在) (注)	全校種 90%以上をめざす (27年度)	— ※25年度実績は26年秋頃公表予定	—	(新)私立学校耐震化緊急対策事業費補助 (新)学校別耐震化情報の公表	私立学校の耐震化の実施にかかる事業費補助を実施した。 (幼稚園44棟、小中高53棟、高等専修学校4棟) 25年11月に耐震化情報を公表した。(9月1日現在)

(注) 計画策定時は23年度実績(幼稚園69.5%、小学校77.4%、中学校65.5%、高校65.2%、高等専修学校(学校法人立)68.6%※ただし策定時は80.0%と記載)を記載していたが、24年度実績に修正した。